

Global Partner/Net VA

グローバルパートナー/Net VA

* Global Partnerおよび Net VA は、弊社変額個人年金保険の販売名称です。

【引受保険会社】



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

2025年度（2025年4月～2026年3月） 特別勘定の現況 決算のお知らせ

特別勘定名	基本資産配分比率		運用方針
ライフ・ソリューション30	株式	30%	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 安定型(B)〈適格機関投資家私募〉に主に投資することを基本とします。
	債券	70%	
ライフ・ソリューション50	株式	50%	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 安定成長型(B)〈適格機関投資家私募〉に主に投資することを基本とします。
	債券	50%	
ライフ・ソリューション70	株式	70%	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 成長型(B)〈適格機関投資家私募〉に主に投資することを基本とします。
	債券	30%	
特別勘定名	運用方針		
日本株式	アクサ ローゼンバーグ・日本株式ファンド(A)〈適格機関投資家私募〉に主に投資することを基本とします。		
世界株式	アクサ・キャピタル・グローバル・エクイティ・ファンド(円ヘッジ型)、外国株式インデックス為替ヘッジ型ファンドVA(適格機関投資家専用)に主に投資することを基本とします。		
世界債券	日本債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)、外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)に主に投資することを基本とします。		
マネープール	アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド(B)〈適格機関投資家私募〉に主に投資することを基本とします。		

※ 特別勘定の種類および運用方針は、将来変更されることがあります。

※ 特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。

※ 「マネープール」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。

ただし、低金利環境下(マイナス金利を含む)では、「マネープール」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

＜お知らせ＞

投資信託「アクサ・キャピタル・グローバル・エクイティ・ファンド(円ヘッジ型)」の信託報酬率の下限が、2025年5月1日から以下の通り引き下げられました。上限は変更ありません。

変更前: 年率0.77050%～0.80050%

変更後: 年率0.75050%～0.80050%

2026年4月1日付で、「アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社」は「BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社」へ社名を変更いたしました。

特別勘定の運用関係費の引下げおよび運用収益の向上を目的として、2026年4月以降に投資信託を以下の通り変更いたします。特別勘定の運用方針の変更はありません。

特別勘定: 日本株式

投資信託: 「アクサ ローゼンバーグ・日本株式ファンド(A)〈適格機関投資家私募〉」から「セレクション・ジャパン・エクイティ」へ変更

特別勘定の運用関係費: 0.86900%程度から0.8260%程度へ変更

- アクサ生命保険株式会社の「変額個人年金保険」は、特別勘定で運用を行う保険商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- 当資料は、アクサ生命保険株式会社の「変額個人年金保険」の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- 商品内容の詳細については「契約締結前交付書面(契約概要／注意喚起情報)^(*)」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をあわせてご覧ください。^(*)金融商品取引法の2007年9月30日完全施行により配布を開始しております。
- 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おください。
- 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- 投資信託に関するデータは、投資信託の委託会社による運用報告を、そのまま掲載しております。
- 当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。



本商品は、アクサ生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険商品です。預金ではありません。
そのため、預金とは異なり元本保証はありません。

【日本株式市場】

年度末のTOPIX(東証株価指数)は前年度末比+31.56%の3,497.86ポイント(前年度末2,658.73ポイント)となりました。AI(人工知能)需要拡大を背景にハイテク・半導体関連株が堅調に推移したことに加え、高市新政権発足を受けた景気刺激策に対する期待が高まったことなどから、日本株式市場は上昇基調となり、2月にはTOPIXが史上最高値を更新しました。一方、年度末にかけては、中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格上昇によるインフレ再燃懸念や、企業業績への警戒感などから急落する局面も見られましたが、年間を通じては上昇となり年度末を迎えました。

【外国株式市場】

米国株式市場では、年度末のNYダウ工業株30種は前年度末比+10.33%の46,341.51ドル(前年度末42,001.76ドル)となりました。AI需要拡大を背景としてハイテク・半導体関連株が堅調に推移したことに加え、FRB(連邦準備制度理事会)により9月から3回の利下げが実施されたことから、米国株式市場は上昇しました。2026年に入ると大手半導体銘柄の決算を受けて、大手ハイテク銘柄を中心に上値の重い展開となり、さらに年度末にかけては中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格上昇によるインフレ再燃懸念から下落しました。年間を通じては上昇となり年度末を迎えました。

欧州株式市場では、前年度末比で独DAX指数は+2.33%、仏CAC40指数は+0.34%となりました。NATO(北大西洋条約機構)加盟国による防衛費拡大への期待や、米国株式市場に連れた動きを背景に上昇しました。一方、年度末にかけては、中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格上昇によるインフレ再燃懸念が高まり、ECB(欧州中央銀行)による金融引き締め観測も意識されて下落しましたが、年間を通じて両指数ともに上昇して年度末を迎えました。特にフランス株式市場は、期中の政局の不透明感や年間を通じたラグジュアリー関連株等の軟調さが重石となり、上昇局面では上値の重い展開となりました。

【日本債券市場】

10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、年度末には2.354%(前年度末1.490%)となりました。高市新政権発足を受けた財政拡張への懸念や、12月に日銀による利上げが実施されたことを背景に、金利は上昇基調で推移しました。年度末にかけては、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格上昇によるインフレ再燃懸念も加わり、金利は上昇基調を維持したまま年度末を迎えました。

【外国債券市場】

米国債券市場では、10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、年度末には4.317%(前年度末4.205%)となりました。FRBにより9月から3回の利下げが実施されたことを背景に、金利は概ね低下基調で推移しました。一方、年度末にかけては、中東情勢緊迫化に伴う原油価格上昇を背景にインフレ再燃懸念が高まり、2026年内の追加利下げ観測が後退したことから、金利は上昇基調に転じて年度末を迎えました。

欧州債券市場では、独10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、年度末には3.004%(前年度末2.738%)となりました。ECBは年度初に昨年度から継続している利下げをしたものの、金融緩和サイクルの終了が示唆されたことや、防衛費増大等の財政支出拡大への懸念から、金利は上昇基調となりました。年度末にかけても、中東情勢の緊迫化を背景としたインフレ再燃懸念や利上げ観測が意識され、金利は上昇基調のまま年度末を迎えました。

【外国為替市場】

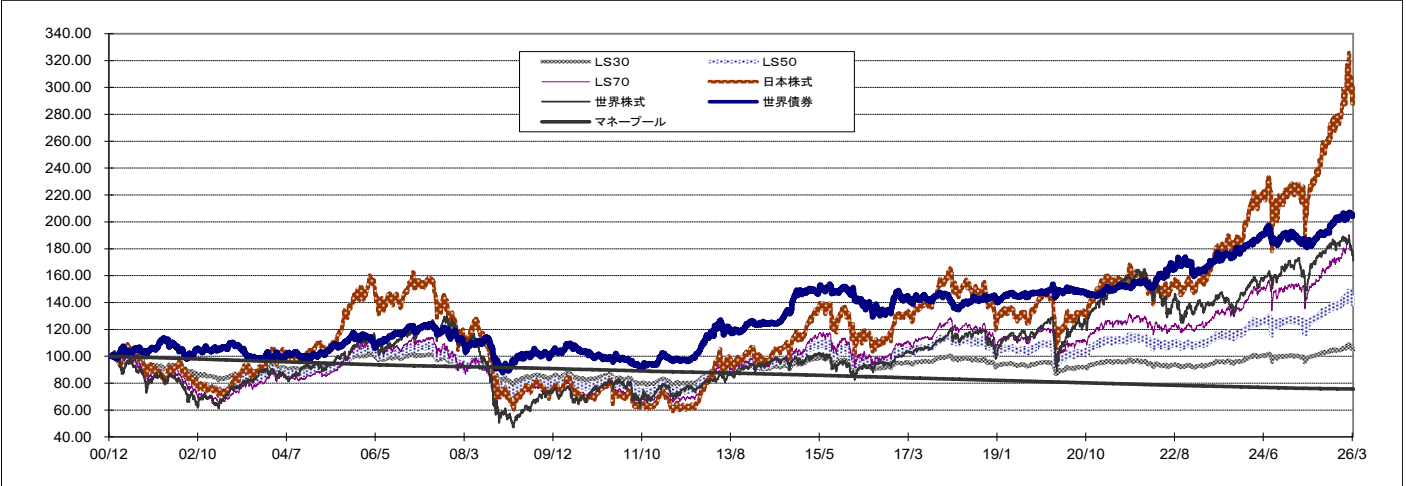
米ドル/円相場は、年度末には前年度末比+10.36円の159.88円(前年度末149.52円)となりました。年度初には米政権のドル安政策への警戒感等から一時円高に進む場面が見られましたが、高市新政権発足を受けた財政拡張懸念を背景に円安が進み、米ドル高・円安基調となりました。その後、日米協調介入の思惑から円高に振れる場面もありましたが、中東情勢緊迫化に伴う原油価格上昇を背景にインフレ再燃懸念が高まり、FRBによる追加利下げ観測の後退を受けて米金利が上昇したことから、米ドル高・円安で推移し年度末を迎えました。

ユーロ/円相場は、年度末には前年度末比+21.33円の183.41円(前年度末162.08円)となりました。年度初にECBは利下げを実施したものの、金融緩和サイクルの終了が示唆されたことに加え、米国では利下げ観測が意識されたことから、ユーロ高が進みました。また、高市新政権発足を受けた財政拡張への懸念を背景に円安が進み、期を通じてユーロ高・円安で推移しました。

特別勘定の運用状況 [2026年3月末日現在]

■特別勘定のユニットプライスの推移

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



		ライフ・ソリューション 30	ライフ・ソリューション 50	ライフ・ソリューション 70	日本株式	世界株式	世界債券	マネープール
ユニット プライス	2026年3月末	104.98	139.49	174.62	287.71	170.92	204.80	75.66
	2025年12月末	104.69	138.29	172.81	277.78	185.56	204.07	75.76
	2025年9月末	103.36	134.67	166.27	261.32	181.11	193.41	75.88
	2025年6月末	101.26	129.54	157.31	239.14	172.20	188.17	76.02
	2025年3月末	98.77	124.14	148.14	216.30	161.01	186.66	76.13
	2024年12月末	100.65	127.51	153.17	227.33	167.20	192.66	76.35
騰落率 (%)	1ヵ月	△ 3.76	△ 6.22	△ 8.33	△ 11.73	△ 8.74	△ 0.70	△ 0.06
	3ヵ月	0.28	0.86	1.05	3.58	△ 7.89	0.36	△ 0.13
	6ヵ月	1.57	3.58	5.03	10.10	△ 5.62	5.89	△ 0.30
	1年	6.29	12.36	17.87	33.02	6.15	9.72	△ 0.62
	3年	12.37	26.27	40.17	79.71	24.26	23.25	△ 2.83
	設定来	4.99	39.49	74.63	187.72	70.93	104.80	△ 24.34

※ 特別勘定のユニットプライスは、2000年12月18日のプライスを100.00として計算しています。

※ 騰落率は、当月末における、上記各期間のユニットプライスの変動率を表しています。

※ 各特別勘定のユニット・プライスは、アクサ生命ウェブサイトにて各営業日にご確認いただけます。

■特別勘定資産の内訳

項目	ライフ・ソリューション30		ライフ・ソリューション50		ライフ・ソリューション70		日本株式	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	36,100	4.2	147,859	4.4	141,650	4.9	177,188	4.8
その他有価証券	818,832	95.8	3,174,888	95.6	2,750,271	95.1	3,517,488	95.2
合計	854,932	100.0	3,322,748	100.0	2,891,921	100.0	3,694,676	100.0

項目	世界株式		世界債券		マネープール	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	103,259	4.8	78,711	4.6	6,616	6.1
その他有価証券	2,066,144	95.2	1,648,932	95.4	101,656	93.9
合計	2,169,403	100.0	1,727,644	100.0	108,272	100.0

※ 各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

特別勘定の運用状況 [2026年3月末日現在]

■特別勘定資産の運用収支状況

項目	ライフ・ソリューション 30	ライフ・ソリューション 50	ライフ・ソリューション 70	日本株式	世界株式	世界債券	マネーパール
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息配当金収入	—	—	—	—	1,549	—	—
有価証券売却益	8,814	26,233	37,824	68,437	21,783	11,936	98
有価証券評価益	57,042	398,937	464,194	935,953	146,355	174,625	495
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—	—
為替差益	—	—	—	—	—	0	—
その他収益	—	—	—	—	—	—	—
有価証券売却損	83	282	498	2,422	—	672	—
有価証券評価損	—	—	—	—	—	4,452	—
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—	—
為替差損	—	—	—	—	—	0	—
その他費用及び損失	—	—	—	—	—	—	—
収支差計	65,774	424,888	501,520	1,001,968	169,688	181,437	594

■特別勘定の運用コメントおよび今後の運用方針

当期のユニットプライス騰落率等はP.3をご参照願います。

■ライフ・ソリューション30

当期の主な動きとしては、第2次トランプ政権による高関税政策、米中間の貿易摩擦、欧州の安全保障問題、ウクライナ侵略による地政学的動向とエネルギー価格高騰への懸念、AI需要の拡大や米・イスラエルによる対イラン攻撃などがあげられます。米国株式市場は、AI関連の堅調な利益成長やFRBの利下げに伴う金融緩和を背景に上昇し、欧州株式市場は安全保障の強化および欧州経済の底堅い回復により堅調な展開となりました。日本株式市場は、円安環境下で輸出関連企業を中心に強固な企業業績が下支えとなり上昇しました。日本債券市場は、日銀の金融正常化による金利上昇により下落しました。利用する投資信託は、銘柄選択効果がパフォーマンスにプラス寄与しました。中でも日本株式の銘柄選択がプラス寄与しました。今後も引き続き、アクサ ローゼンバーク・ライフ・ソリューション・ファンド安定型(B)〈適格機関投資家私募〉への投資を行う予定です。

■ライフ・ソリューション50

当期の主な動きとしては、第2次トランプ政権による高関税政策、米中間の貿易摩擦、欧州の安全保障問題、ウクライナ侵略による地政学的動向とエネルギー価格高騰への懸念、AI需要の拡大や米・イスラエルによる対イラン攻撃などがあげられます。米国株式市場は、AI関連の堅調な利益成長やFRBの利下げに伴う金融緩和を背景に上昇し、欧州株式市場は安全保障の強化および欧州経済の底堅い回復により堅調な展開となりました。日本株式市場は、円安環境下で輸出関連企業を中心に強固な企業業績が下支えとなり上昇しました。日本債券市場は、日銀の金融正常化による金利上昇により下落しました。利用する投資信託は、銘柄選択効果がパフォーマンスにプラス寄与しました。中でも日本株式の銘柄選択がプラス寄与しました。今後も引き続き、アクサ ローゼンバーク・ライフ・ソリューション・ファンド安定成長型(B)〈適格機関投資家私募〉への投資を行う予定です。

■ライフ・ソリューション70

当期の主な動きとしては、第2次トランプ政権による高関税政策、米中間の貿易摩擦、欧州の安全保障問題、ウクライナ侵略による地政学的動向とエネルギー価格高騰への懸念、AI需要の拡大や米・イスラエルによる対イラン攻撃などがあげられます。米国株式市場は、AI関連の堅調な利益成長やFRBの利下げに伴う金融緩和を背景に上昇し、欧州株式市場は安全保障の強化および欧州経済の底堅い回復により堅調な展開となりました。日本株式市場は、円安環境下で輸出関連企業を中心に強固な企業業績が下支えとなり上昇しました。日本債券市場は、日銀の金融正常化による金利上昇により下落しました。利用する投資信託は、銘柄選択効果がパフォーマンスにプラス寄与しました。中でも日本株式の銘柄選択がプラス寄与しました。今後も引き続き、アクサ ローゼンバーク・ライフ・ソリューション・ファンド成長型(B)〈適格機関投資家私募〉への投資を行う予定です。

■日本株式

当期の日本株式市場は、前年度末比で上昇しました。利用する投資信託については、ベンチマーク対比でプラスとなりました。当期の日本株式市場は流動性の高い銘柄が相対的に上昇する基調にあり、当投資信託ではこれらの銘柄をベンチマーク対比で多めに保有していたことはプラス寄与しました。委託会社独自の業種別では、ベンチマーク対比で多めに保有していたコンピュータ・電子機器が上昇したことや少なめに保有していた保険が下落したことはプラス寄与しました。個別銘柄では、ベンチマーク対比で、多めに保有していた古河電気工業(5801)が上昇したことはプラス寄与しましたが、多めに保有していた第一三共(4568)が下落したことはマイナス寄与しました。今後も引き続き、アクサ ローゼンバーク・日本株式ファンド(A)〈適格機関投資家私募〉への投資を行う予定です。

■世界株式

全ての資産がプラスに寄与しました。
今後も引き続き、運用方針に沿って運用を行う予定ですが、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。

■世界債券

当期は主に外国債券がプラスに寄与しました。
今後も引き続き、運用方針に沿って運用を行う予定ですが、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。

■マネーパール

当期の日本短期債券市場利回りは、米国関税問題で一時的に低下したものの、通期では前期に続き大きく上昇しました。インフレーションと賃金上昇は力強く継続し、日本銀行は2025年12月に短期金利を0.75%へ引き上げました。利用する投資信託では、国債保有比率を高めに維持しつつ、満期を日銀政策決定会合後の時期と、利回り曲線が立っている2年ゾーンとに分散させています。社債については、高格付け銘柄を満期まで保有する方針で、利回りの上乗せを狙っています。今後の追加利上げの可能性を見極めながら、社債保有比率や平均残存年限については柔軟に調整していく予定です。今後も引き続き、アクサ ローゼンバーク・日本円マネー・パール・ファンド(B)〈適格機関投資家私募〉への投資を行う予定です。

《参考情報》 利用する投資信託 [2026年3月末日現在]

投資信託名	アクサ ローゼンバーク・ライフ・ソリューション・ファンド 安定型(B) 〈適格機関投資家私募〉								
委託会社	BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社								
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。株式の実質組入れ比率は純資産の30%程度を基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。								
騰落率(%)		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM): 下記指数の合成ベンチマーク	
	投資信託	△3.79	0.67	2.34	8.01	17.39	43.01	東証株価指数(TOPIX)	…24.00%
	BM	△3.42	0.33	2.42	7.58	16.04	56.75	S＆P500種株価指数(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの／円ベース)	…3.00%
	差	△0.37	0.34	△0.08	0.43	1.36	△13.74	MSCI欧州株価指数(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの／円ベース)	…3.00%
資産配分比率(%)	基本資産配分			各マザーファンド比率			ブルームバーグ・日本総合(3・7年)インデックス		
	日本株式			24.00			21.36		
	米国株式			3.00			2.81		
	欧州株式			3.00			2.75		
	日本債券			30.00			26.53		
	短期金融資産等			40.00			46.54		
								日本円無担保コールオーバーナイト物レートにより日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの	
								※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年12月21日)の前日を起点として計算しています。	
								(短期金融資産等については、当投資信託で保有する現金等も含んでおります。)	

《参考情報》 利用する投資信託 [2026年3月末日現在]										
投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 安定成長型(B)〈適格機関投資家私募〉									
委託会社	BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社									
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。株式の実質組入れ比率は純資産の50%程度を基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。									
騰落率(%)		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM):下記指数の合成ベンチマーク		
	投資信託	△6.38	1.23	4.41	14.37	32.49	91.16	東証株価指数(TOPIX)	...	40.00%
	BM	△5.52	0.56	4.23	12.89	28.61	92.98	S&P500種株価指数(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの／円ベース)	...	5.00%
	差	△0.86	0.68	0.18	1.48	3.89	△1.82	MSCI欧州株価指数(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの／円ベース)	...	5.00%
資産配分比率(%)	基本資産配分				各マザーファンド比率			ブルームバーグ・日本総合(3-7年)インデックス		
	日本株式				40.00			日本円無担保コールオーバーナイト物レートにより日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの		
	米国株式				5.00			...		
	欧州株式				5.00			...		
	日本債券				25.00			...		
	短期金融資産等				25.00			...		
投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 成長型(B)〈適格機関投資家私募〉									
委託会社	BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社									
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。株式の実質組入れ比率は純資産の70%程度を基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。									
騰落率(%)		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM):下記指数の合成ベンチマーク		
	投資信託	△8.55	1.48	5.98	20.31	47.71	138.00	東証株価指数(TOPIX)	...	55.00%
	BM	△7.55	0.67	5.92	18.11	41.72	131.37	S&P500種株価指数(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの／円ベース)	...	7.50%
	差	△1.00	0.81	0.06	2.20	5.99	6.63	MSCI欧州株価指数(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの／円ベース)	...	7.50%
資産配分比率(%)	基本資産配分				各マザーファンド比率			ブルームバーグ・日本総合(3-7年)インデックス		
	日本株式				55.00			日本円無担保コールオーバーナイト物レートにより日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの		
	米国株式				7.50			...		
	欧州株式				7.50			...		
	日本債券				17.50			...		
	短期金融資産等				12.50			...		
投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・日本株式ファンド(A)〈適格機関投資家私募〉									
委託会社	BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社									
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本の株式を対象に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。定量スクリーニングによって割安度が高く、かつ成長性の高い銘柄を中心に積極的に投資します。									
騰落率(%)		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM):東証株価指数(TOPIX)		
	投資信託	△12.18	3.99	11.18	36.19	88.45	247.89	※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年8月3日)の前日を起点として計算しています。		
	BM	△11.19	2.61	11.48	31.56	74.59	135.93			
	差	△0.98	1.38	△0.30	4.63	13.86	111.96			
投資信託名	アクサ・キャピタル・グローバル・エクイティ・ファンド(円ヘッジ型)									
委託会社	AXA CAPITAL GLOBAL EQUITY CLASS I (JPY) HEDGED UNITS Architas Multi-Manager Europe Limited									
運用方針	純資産価額の3分の2以上を、世界の規制市場で上場、値付けもしくは取引されている株式に投資することにより、積極的な分散投資のポートフォリオによる長期的な元本の増大を目的として運用を行います。実質的な外貨建組入資産については、原則として為替ヘッジを行います。(委託会社は本ファンドの運用についてキャピタル・インターナショナル・マネジメント・カンパニーSARLを副投資マネージャーに任命しました。) *当投資信託は、円建アイルランド籍外国投資信託です。									
騰落率(%)		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来	ベンチマークは設定してありません。		
	投資信託	△7.71	△6.68	△4.71	10.75	-	5.59	※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2024年10月9日)を起点として計算しています。		
投資信託名	外国株式インデックス為替ヘッジ型ファンドVA(適格機関投資家専用)									
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社									
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資を行い、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。保有外貨建資産について為替ヘッジを行ないます。									
騰落率(%)		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM):MSCIコクサイ・インデックス(税引後配当込み、円ヘッジ・ベース)		
	投資信託	△8.29	△7.21	△4.13	10.75	---	6.80	※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2024年10月11日)の前日を起点として計算しています。		
	BM	△8.26	△7.19	△4.19	10.64	---	6.66			
	差	△0.03	△0.02	0.06	0.11	---	0.14			
投資信託名	日本債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)									
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社									
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の公社債等に投資を行い、ベンチマークに連動した投資成果をめざします。									
騰落率(%)		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM):NOMURA-BPI 総合指数		
	投資信託	△1.85	△1.72	△3.91	△5.55	---	△10.23	※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2024年2月6日)の前日を起点として計算しています。		
	BM	△1.83	△1.67	△3.84	△5.37	---	△9.81			
	差	△0.02	△0.05	△0.06	△0.18	---	△0.42			

《参考情報》 利用する投資信託 [2026年3月末日現在]

投資信託名	外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)						
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社						
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界各国の公社債に投資を行い、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ※当投資信託は、主として外国債券インデックスマザーファンド受益証券に投資します。						
騰落率(%)		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	投資信託	△0.57	0.79	7.36	12.46	---	16.22
	BM	△0.99	1.00	7.34	11.90	---	16.54
	差	0.41	△0.22	0.03	0.57	---	△0.32

ベンチマーク(BM): FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2024年2月22日)の前日を起点として計算しています。

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド(B)〈適格機関投資家私募〉						
委託会社	BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社						
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として円建ての短期公社債や短期金融商品に投資し、安定した収益の確保をめざします。						
騰落率(%)		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	投資信託	0.05	0.18	0.33	0.65	0.82	2.80
	BM	0.06	0.18	0.31	0.55	0.74	2.19
	差	△0.02	△0.01	0.02	0.10	0.08	0.61

ベンチマーク(BM): 日本円無担保コールオーバーナイト物レートにより日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの
※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年12月21日)の前日を起点として計算しています。

※ 投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。

当保険商品のリスク・諸費用①



投資リスクについて

- この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。
- 特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動や為替変動等に伴う投資リスクがあります。
- 特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、このリスクはご契約者に帰属し、ご契約者が損失を被ることがあります。運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。
- 特別勘定における資産運用の結果がご契約者の期待通りでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償・補填をすることはありません。



諸費用について

ご契約者などにご負担いただくこの保険の諸費用は、次のとおりです。

<年金支払開始日前>

- 特別勘定のユニットプライス(単位価格)を計算する前にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
契約初期費用 (増額費用)	特別勘定繰入前	保険料の 2.0%	保険料から契約初期費用として2.0%が控除された後の金額が積立金として特別勘定で運用されます。 (増額費用も同じ)
保険契約管理費 (積立金比例額)	毎日	特別勘定の積立金総額に対して 年率1.2% *	当社の経費に充当されます。 (基本保険金額を死亡時に最低保証するための費用および災害死亡保険金のための費用を含みます。)

* 毎日その日の始めの特別勘定の積立金総額に年率1.2%の365分の1を乗じた金額を毎日その日の終わりの特別勘定の積立金総額から控除します。

- ご契約の内容と取引の内容による費用

特別勘定のユニットプライス(単位価格)を計算した後にご負担いただく費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
保険契約管理費 (件数比例額)	月単位の契約応当日	毎月 100円	契約1件あたり毎月の契約応当日の前日の積立金の合計額から控除します。
積立金移転費用	移転時	<書面による移転申込みの場合> 1回目 1,500円 2回目以降は1回につき 2,300円 ^(*) <インターネットによる移転申込みの場合> 月1回の積立金の移転は 無料 2回目からは1回につき 800円 ^(*)	毎回の移転について積立金から控除します。 1ヵ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、2回目からの移転について積立金から控除します。
貸付利息	月単位の契約応当日および貸付金の返済時	貸付金額の年利 1.2%	ご契約者に対する貸付制度を利用されたとき、月単位の契約応当日および貸付金の返済時に、積立金から徴収します。
解約控除費用	解約時	積立金額の 8.0%~0.8%	解約日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切り上げ)に応じて、積立金額に対して解約控除率(8%から0.8%)を乗じた金額を積立金額から控除します。
	減額時	減額に相当する積立金額の 8.0%~0.8%	減額日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切り上げ)に応じて、減額に相当する積立金額に対して解約控除率(8%から0.8%)を乗じた金額を減額に相当する積立金額から控除します。

(*) 月単位の契約応当日から翌月の契約応当日の前日までに積立金移転を行なった回数

※ ご契約者に対する貸付制度は、ご契約が成立後、当社の定める範囲内で何回でも貸付を受けることができます。

※ 将来、上記の内容が変更になることがあります。

当保険商品のリスク・諸費用②

●その他間接的にご契約者にご負担いただく運用関係の費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用		備考
運用関係費	毎日	ライフ・ソリューション30	年率0.99000%程度	特別勘定が利用する投資信託の純資産額に対して控除いたします。
		ライフ・ソリューション50	年率1.10000%程度	
		ライフ・ソリューション70	年率1.21000%程度	
		日本株式	年率0.86900%程度	
		世界株式	年率0.55000%程度 ^{*1*2}	
		世界債券	年率0.070620%程度 ^{*1}	
		マネープール	年率0.03575%～年率0.50600%程度 ^{*3}	

※ 運用関係費は、主に利用する投資信託の消費税等がかかる場合はそれらを含む総額の信託報酬率を記載しています。
信託報酬の他、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料及び消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客様はこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。
これらの運用関係費は、運用手法の変更・運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

^{*1} 世界株式、世界債券の運用関係費は、主な投資対象である投資信託の信託報酬率を基本資産配分比率で加重平均した概算値です。各投資信託の信託報酬率はそれぞれ異なりますので、各投資信託の価格の変動などに伴う実際の配分比率の変動により、運用関係費も若干変動します。

^{*2} アクサ・キャピタル・グローバル・エクイティ・ファンド(円ヘッジ型)の信託報酬率は年率0.75050%～0.80050%で、投資しているシェアクラスの日次の純資産額に応じた信託報酬率が適用されます。

^{*3} マネープールの運用関係費は、各月の前月最終5営業日における無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じて毎月見直されます。

<年金支払開始日以後>

●年金支払開始日以後にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
年金管理費	年単位の契約応当日	支払年金額の1.0%	年金支払開始日以後、年単位の契約応当日に責任準備金から控除されます。

※ 年金管理費は、将来変更となる可能性があります。